

補助事業番号 22-123
補助事業名 平成 22 年度 情報通信産業におけるアジア連携強化の調査研究等補助事業
補助事業者名 財団法人 国際情報化協力センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

国際的な情報化が進展する中、経済連携の進展と成長著しいアジア各国における電子情報通信基盤の整備にわが国が貢献するための情報収集、連携協力を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備

アジア各国・地域政府の IT 施策や IT 関連団体、IT 企業の動き、現地の IT 状況の分析などに関する最新の情報を賛助会員関係者、CICC 事業関係者等に向けて発信した。具体的には、アジア各国の官公庁、関連団体、新聞記事などの情報や独自調査結果をアジア各国 IT 関連ニュースとして、本部、シンガポール事務所からメール・マガジンの形で月 1 回配信し、さらにこれらの記事をウェブ上にも掲載した。

併せて、CICC 研修生及び各国要人等とのネットワーク強化のため、CICC 海外関係者向けに英文メルマガ「東京便り」を、2 ヶ月に 1 回配信し、日本の最新 IT 状況及び有用な関連機関の英文 URL 等の情報提供を行った。

またインドネシアにおいて、インドネシア国内の国・地方政府機関等の CIO や IT 専門家向けに「インドネシア CIO 向けワークショップ」を開催した。

② アジア IT フォーラムの開催

アジア各国からのニーズや日本の産業界の要望等を踏まえ「クラウドコンピューティング」と「アジア各国の IT フラッグシッププロジェクト」をテーマとし、東京（芝区）にてフォーラムを開催した。

日本を含むアジアの 17 ヶ国・地域の IT 政策実務者及び専門家等が参加し、IT 分野において世界的に注目を集めているクラウドコンピューティングの各国の状況、また各国の代表的な IT プロジェクトの現状等に関して活発な情報交換・意見交換が行われた。

③ 政府及び産業界の要人招聘

国際的にも関心が高く、また、現在、経済産業省がアジア知識経済イニシアティブで進めている「グリーン IT」に対応して、グリーン IT 推進協議会および（社）電子情報技術産業協会（JEITA）との共催により、アジア 9 カ国・地域から要人 10 名を招へいし、10 月 5 日（火）にアジアグリーン IT フォーラムを開催した。本フォーラムでは、日本を含む 10 の参加各国・地域の政府や業界の取組み状況の説明及び意見交換を行い、フォーラムでの議論を踏まえ、今後のグローバルな協力を盛り込んだジョイントステートメントを発出した。

④ アジア電子情報通信基盤整備に資する我が国 IT ソリューションの導入促進

日本の社会・公共情報システム分野におけるソリューションや技術のうち、アジア各国のニーズを踏まえ有効と考えるソリューション等について普及促進・事業展開を図るために、各国政府関係機関及び要人等との情報交換等を通して、当該国の具体的なニーズ及びソリューションビジネスの可能性を調査した。具体的には、「生体認証技術などを活用したパブリックセーフティソリューション」「クラウド環境における電子商取引」の 2 テーマについて現地調査等を実施し併せて人脈の構築を図った。

2. 予想される事業実施効果

① アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備

民間企業だけでは入手が困難な情報を、現地調査などによる現地政府要人とのコンタクトにより入手し、タイムリーに提供することによって、我が国 IT 産業のアジア市場への戦略的な展開を行う上での基礎データとして活用するとともに、構築した人脈活用による我が国企業のビジネス参入が期待できる。

② アジア IT フォーラムの開催

各国の IT 関連の専門家等によるフォーラム開催は、アジア域内の情報化推進上の課題の共有化と連携強化を日本主導で進められることにより、激しい国際競争下にあるアジア各国の IT 市場への日本企業の参入を図るための足がかり（プラットフォーム）を構築することができ、我が国 IT 産業のアジアワイドでのビジネス機会の創出や技術協力等が期待できる。

③ 政府及び産業界の要人招聘

アジア主要国の情報化を推進する省庁、機関の高官等と日本企業との交流を深め、環境対策が遅れているアジア各国に対して、地球環境対策における IT 利活用

の重要性を共有することができ、今後この分野での我が国 IT 産業とのビジネス機会の創出や技術協力等が期待できる。

④アジア電子情報通信基盤整備に資する我が国 IT ソリューションの導入促進

我が国企業が得意とする IT ソリューションビジネス分野において、その経験と技術的優位性を活かし、アジア各国における電子情報通信産業基盤の整備に向けた専門家派遣によるコンサルテーション等の支援協力を行うことは、相手国側では、日本の最新技術、システムの導入によって当該国の電子政府システム等インフラとしての社会公共システムの展開を加速することができ、日本側では政府関係者とのネットワーク構築を通じインフラ分野での市場開拓が期待できる等、Win-Win の関係を構築できる。

3. 本事業により作成した印刷物等

(印刷物)

- ・ [アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備報告書](#)
- ・ [アジア情報技術フォーラムに関する報告書](#)
－第9回アジア情報技術フォーラム報告－
- ・ [政府及び産業界の要人招へいに関する報告書](#)
- ・ [アジア電子情報通信基盤整備に資する](#)
我が国 IT ソリューションの導入促進に関する報告書

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 国際情報化協力センター
(コクサイジョウホウカキョウリョクセンター)

住所： 110-0016
東京都台東区台東 4-18-7 シモジンビルディング 6F

代表者名： 理事長 間塚 道義(マヅカ ミチヨシ)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 総務課長 高橋 省三(タカハシ ショウゾウ)

電話番号： 03-5807-5041

FAX 番号： 03-5807-5045

E-mail： takahashi@net.cicc.or.jp

U R L： <http://www.cicc.or.jp>